

財政事情の公表

令和4年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	令和3年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	5
ア	市債の状況(事業別)	6
イ	市債の状況(借入先・利率別)	7
ウ	全会計市債の状況	9
④	基金の状況	11
ア	基金の状況(詳細)	12
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	13
イ	歳入決算額の財源内訳	15
ウ	市税等の状況	17
エ	歳出決算額の目的別分類	19
オ	歳出決算額の性質別分類	21
(a)	人件費の内訳	23
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	後期高齢者医療特別会計	28
③	介護保険特別会計	29
④	工業団地特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
(2)	物品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債権	
①	一般会計の状況	31
第2	令和4年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	32
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	35
(4)	4号補正の概要	35
(5)	5号補正の概要	36
(6)	6号補正の概要	38
(7)	全会計予算現計	39
第3	令和4年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳入	40
(2)	歳出	41
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
3	税収入及び市民の税負担の状況	44
第4	市債及び一時借入金の状況	45
第5	基金の状況	
1	一般会計	46
2	特別会計	46
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	47
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	48
3	指標算定のルールと基準	49

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様在市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度普通会計決算の内容と令和4年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和3年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和3年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第2期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健幸都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和3年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 285億3,041万9千円	(対前年度比 82億4,512万円の減)
歳出 268億2,218万円	(対前年度比 84億8,309万2千円の減)

となりました。

ア 歳入について

前年度に比べて22.4%、82億4,512万円減少しています。減少した主な要因は、特別定額給付金事業の皆減、また、合志楓の森小・中学校建設に伴う国庫支出金（公立学校新築事業費負担金）や地方債（合併特例事業債・学校教育施設等整備事業債）の減少が影響しています。

イ 歳出について

前年度に比べて24.0%、84億8,309万2千円減少しています。減少の主な要因は、目的別では、民生費が47億9,678万4千円減少しており、特別定額給付金事業費の皆減が主な要因です。次に、教育費が41億6,935万6千円減少しており、合志楓の森小・中学校建設に伴う事業費の減が要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年 度	令和3年度			令和2年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳入決算額		28,524,547	(△ 22.4%) △ 8,245,127		36,769,674	(36.8%) 9,884,472	
歳出決算額		26,816,308	(△ 24.0%) △ 8,483,099		35,299,407	(35.8%) 9,306,625	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,708,239	(16.2%) 237,972		1,470,267	(64.8%) 577,847	
翌年度へ 繰越すべき財源		422,315	(271.4%) 308,613		113,702	(△ 13.2%) △ 17,324	
実質収支		1,285,924	(△ 5.2%) △ 70,641		1,356,565	(78.2%) 595,171	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	9,752,600	(△ 9.7%) △ 1,042,079	34.2%	10,794,679	(3.7%) 380,446	29.4%
	依存財源	18,771,947	(△ 27.7%) △ 7,203,048	65.8%	25,974,995	(57.7%) 9,504,026	70.6%
	一般財源	16,746,405	(4.4%) 698,502	58.7%	16,047,903	(4.6%) 705,964	43.6%
	特定財源	11,778,142	(△ 43.2%) △ 8,943,629	41.3%	20,721,771	(79.5%) 9,178,508	56.4%
歳入の主なもの	地方税	7,176,600	(△ 5.5%) △ 418,268	25.2%	7,594,868	(2.0%) 152,184	20.7%
	地方交付税	4,928,555	(19.2%) 795,510	17.3%	4,133,045	(6.3%) 245,990	11.2%
	国庫支出金	7,965,791	(△ 42.3%) △ 5,831,004	27.9%	13,796,795	(157.4%) 8,437,739	37.5%
	県支出金	2,750,109	(9.3%) 232,904	9.6%	2,517,205	(11.6%) 261,040	6.8%
	地方債	1,208,000	(△ 68.6%) △ 2,642,765	4.2%	3,850,765	(8.3%) 296,682	10.5%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	15,633,121	(16.6%) 2,223,656	58.3%	13,409,465	(6.0%) 753,079	38.0%
	投資的経費	1,868,234	(△ 69.8%) △ 4,316,559	7.0%	6,184,793	(27.8%) 1,344,285	17.5%
	その他経費	9,314,953	(△ 40.7%) △ 6,390,196	34.7%	15,705,149	(84.9%) 7,209,261	44.5%
標準財政規模		14,567,948	(7.6%) 1,026,124		13,541,824	(3.8%) 499,717	

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区分	年度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	6.7%	9.2%	5.8%	10.0%	8.8%
経常収支比率	97.6%	87.8%	91.2%	88.0%	88.0%
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.68	0.66
公債費負担比率	11.4%	10.8%	11.6%	13.4%	13.7%
実質公債費比率	3.3%	5.2%	5.7%	6.7%	6.7%

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

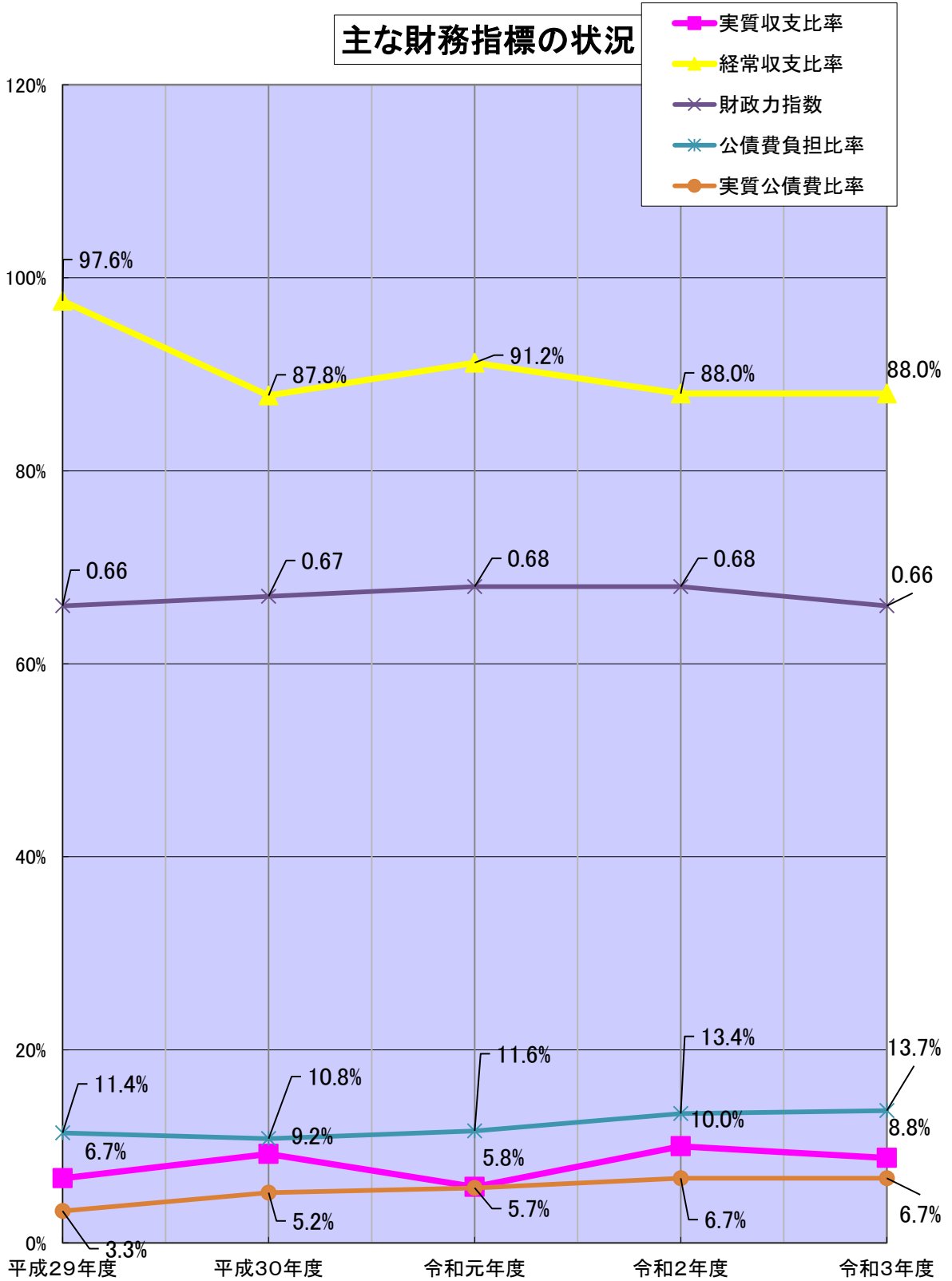
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 (A)	令和3年度			
						決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-A	増減率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高		18,980,324	19,551,547	21,355,486	23,105,123	22,060,936	△ 1,044,187	△ 4.5%	345,561
市債発行額		3,645,620	2,179,336	3,554,083	3,850,765	1,208,000	△ 2,642,765	△ 68.6%	18,922
元金償還額		1,564,861	1,608,113	1,750,144	2,101,128	2,252,187	151,059	7.2%	35,278

※市民一人当りは、令和4年3月末住民基本台帳人口

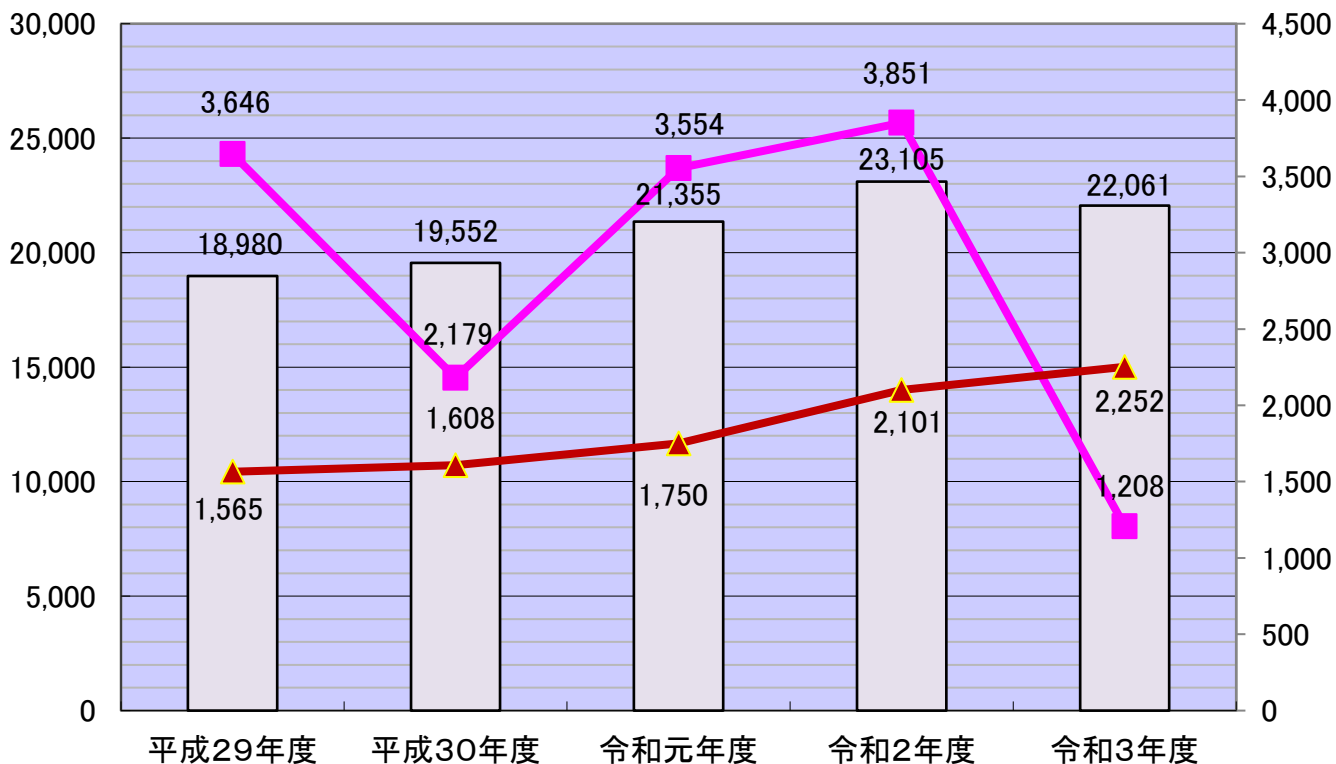
63,841 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高
市債発行額
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

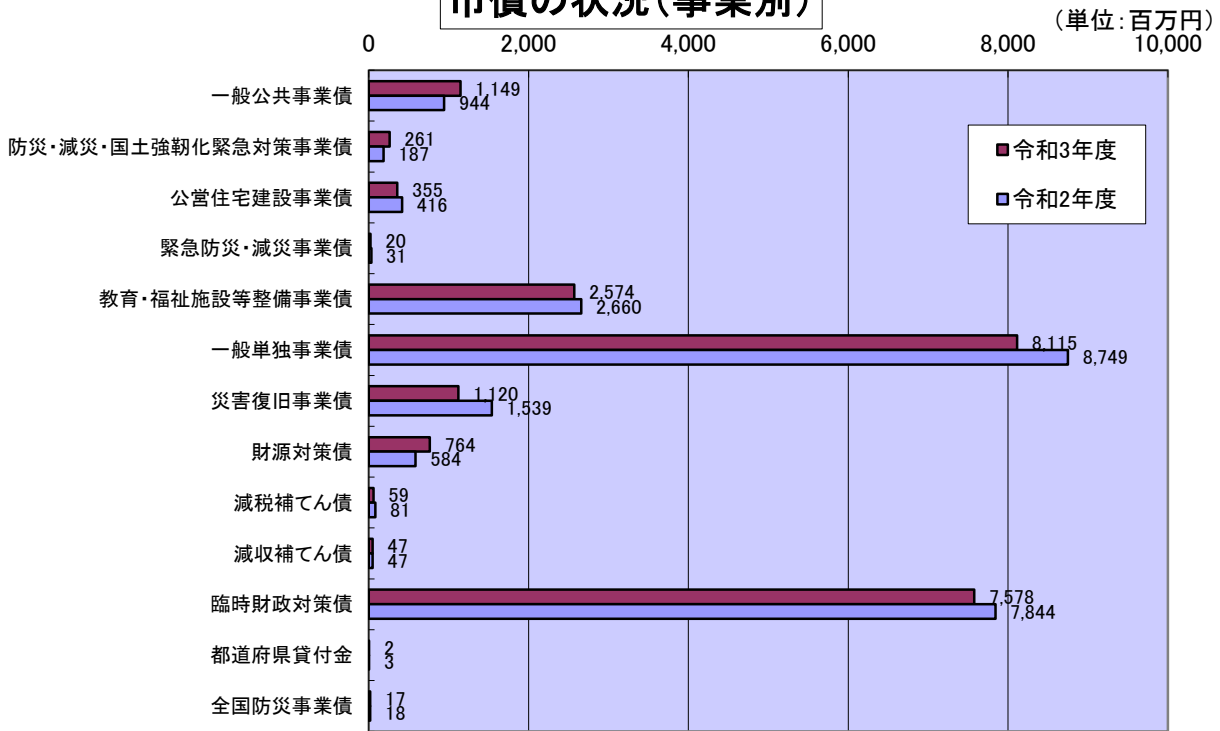
区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 (E)=(A)+(B)-(C)	前年度比 増減額 (E)-(A)	令和3年度末 財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	943,868	246,900	42,082	4,583	46,665		46,665	1,148,686	204,818	710,233	951,067	197,619
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	186,500	78,400	3,872	739	4,611		4,611	261,028	74,528		159,700	101,328
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	416,476		60,990	2,909	63,899	53,358	10,541	355,486	△ 60,990		338,453	17,033
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	31,470		11,055	80	11,135		11,135	20,415	△ 11,055		10,059	10,356
5 教育・福祉施設等 整備事業債	2,660,290	5,800	92,440	10,110	102,550		102,550	2,573,650	△ 86,640	39,694	1,965,770	607,880
6 全国防災事業債	18,394		1,831	18	1,849		1,849	16,563	△ 1,831		16,563	
7 一般単独事業債	8,749,461	108,600	743,295	63,390	806,685		806,685	8,114,766	△ 634,695	14,455	10,726	8,104,040
うち合併特例事業債	7,996,244		652,251	59,578	711,829		711,829	7,343,993	△ 652,251			7,343,993
8 災害復旧事業債	1,539,474		418,986	205	419,191		419,191	1,120,488	△ 418,986		1,120,488	
うち単独災害復旧事業債	718,045		301,083	127	301,210		301,210	416,962	△ 301,083		416,962	
うち災害対策債	796,602		113,766	77	113,843		113,843	682,836	△ 113,766		682,836	
うち補助災害復旧事業債	24,827		4,137	1	4,138		4,138	20,690	△ 4,137		20,690	
9 財 源 対 策 債	584,159	197,300	17,077	2,796	19,873		19,873	764,382	180,223		592,386	171,996
10 減 税 補 て ん 債	80,876		21,922	114	22,036		22,036	58,954	△ 21,922		58,954	
11 減 収 補 て ん 債	47,000			1	1		1	47,000			47,000	
12 臨時財政対策債	7,843,891	571,000	837,380	17,312	854,692		854,692	7,577,511	△ 266,380		5,791,377	1,786,134
13 都道府県貸付金	3,264		1,257		1,257	399	858	2,007	△ 1,257			2,007
合 計	23,105,123	1,208,000	2,252,187	102,257	2,354,444	53,757	2,300,687	22,060,936	△ 1,044,187	764,382	11,062,543	10,998,393

イ 市債の状況(借入先・利率別)

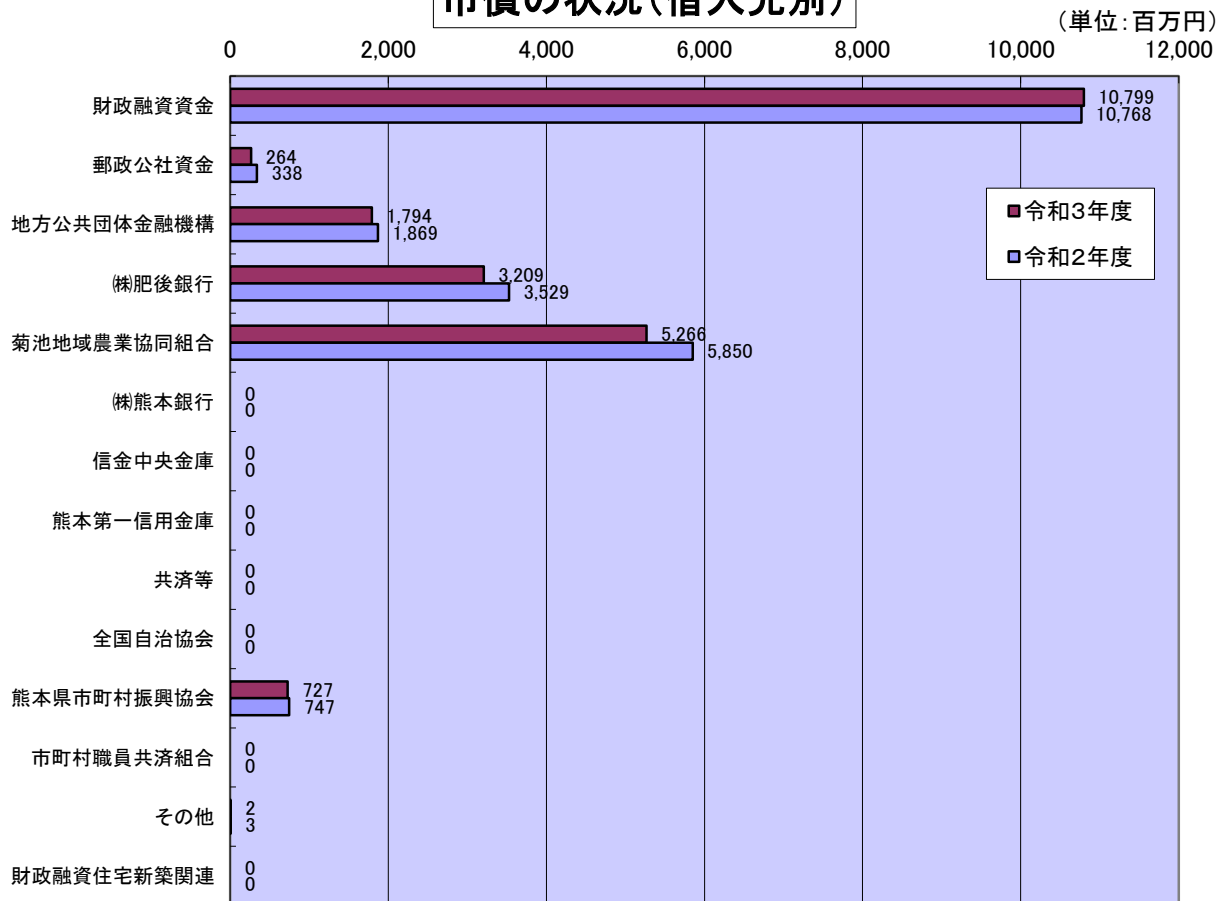
(単位:千円)

借入先	利率	令和3年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1	財政融資資金	10,798,896	10,655,486	11,905	33,222	98,283						
2	旧郵政公社資金	263,647	191,656		18,448	27,853	25,690					
3	地方公共団体 金融機構	1,793,626	1,660,294	9,286	13,680	110,366						
4	(株)肥後銀行	3,209,141	835,334	1,635,757	325,690	412,360						
5	菊池地域農業 協同組合	5,266,404	94,039	3,859,170	1,313,195							
6	(株)熊本銀行											
7	信金中央金庫											
8	熊本第一 信用金庫											
9	熊本信用金庫											
10	全国自治協会											
11	共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)	727,215	727,215									
12	市町村職員 共済組合											
13	その他 (熊本県)	2,007	2,007									
	合計	22,060,936	14,166,031	5,516,118	1,704,235	648,862	25,690					
	令和2年度決算額	23,105,123	14,267,476	6,088,243	1,946,769	765,603	35,568	1,464				
	対前年度比	(△ 4.5%) △ 1,044,187	(△ 0.7%) △ 101,445	(△ 9.4%) △ 572,125	(△ 12.5%) △ 242,534	(△ 15.2%) △ 116,741	(△ 27.8%) △ 9,878	(△ 100.0%) △ 1,464				

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

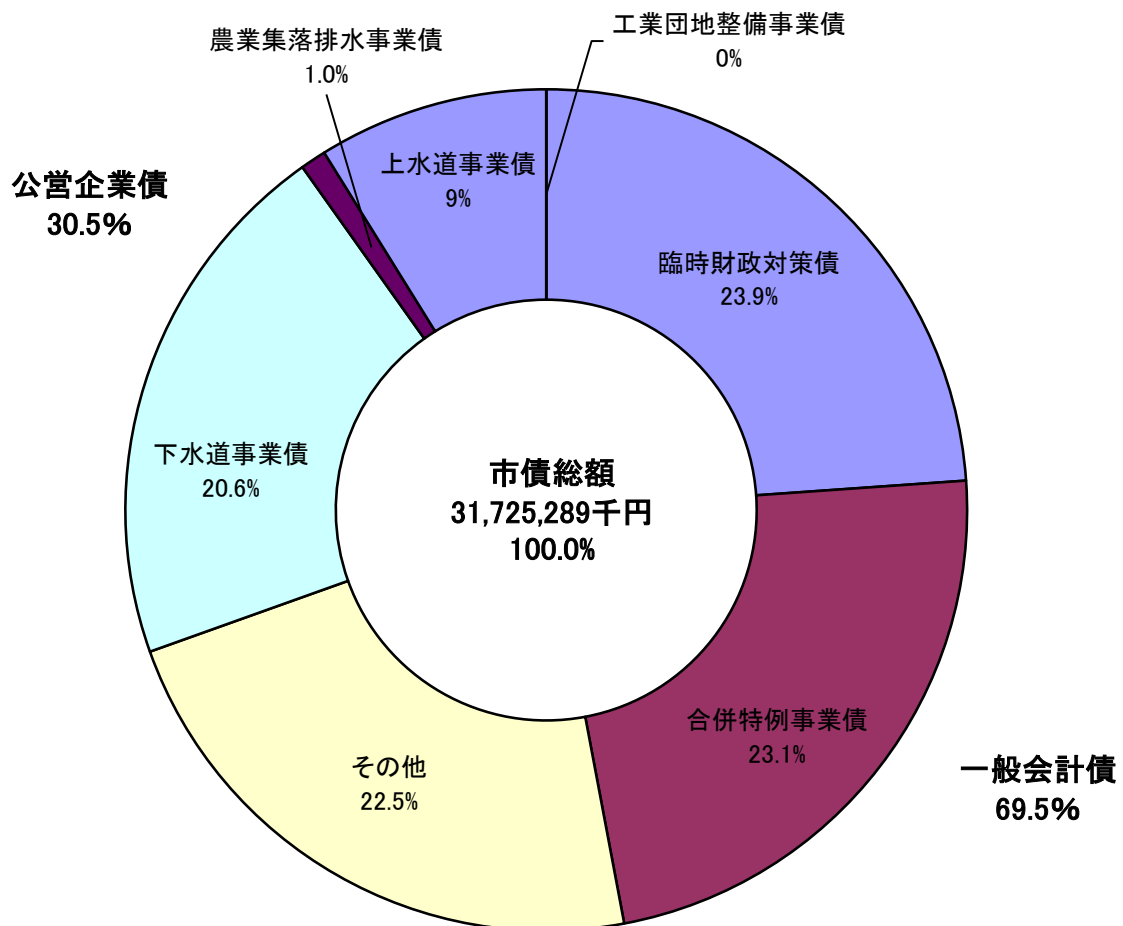
(単位:千円・%)

区分	年度	令和3年度				市民一人 当り(円) ②/人口
		令和2年度 期末残高 ①	令和3年度 期末残高 ②	対前年度比		
				増減額 ③=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計債		23,105,123	22,060,936	△1,044,187	△ 4.5	345,561
臨時財政対策債		7,843,891	7,577,511	△ 266,380	△ 3.4	118,693
合併特例事業債		7,996,244	7,343,993	△ 652,251	△ 8.2	115,036
その他		7,264,988	7,139,432	△ 125,556	△ 1.7	111,831
公営企業債		10,660,136	9,664,353	△ 995,783	△ 9.3	151,382
下水道事業債		6,804,798	6,543,781	△ 261,017	△ 3.8	102,501
農業集落排水事業債		358,925	314,190	△ 44,735	△ 12.5	4,921
上水道事業債		2,954,213	2,806,382	△ 147,831	△ 5.0	43,959
工業団地整備事業債		542,200	0	△ 542,200	皆減	0
合計		33,765,259	31,725,289	△ 2,039,970	△ 6.0	496,942

※市民一人当りは、令和4年3月末住民基本台帳人口

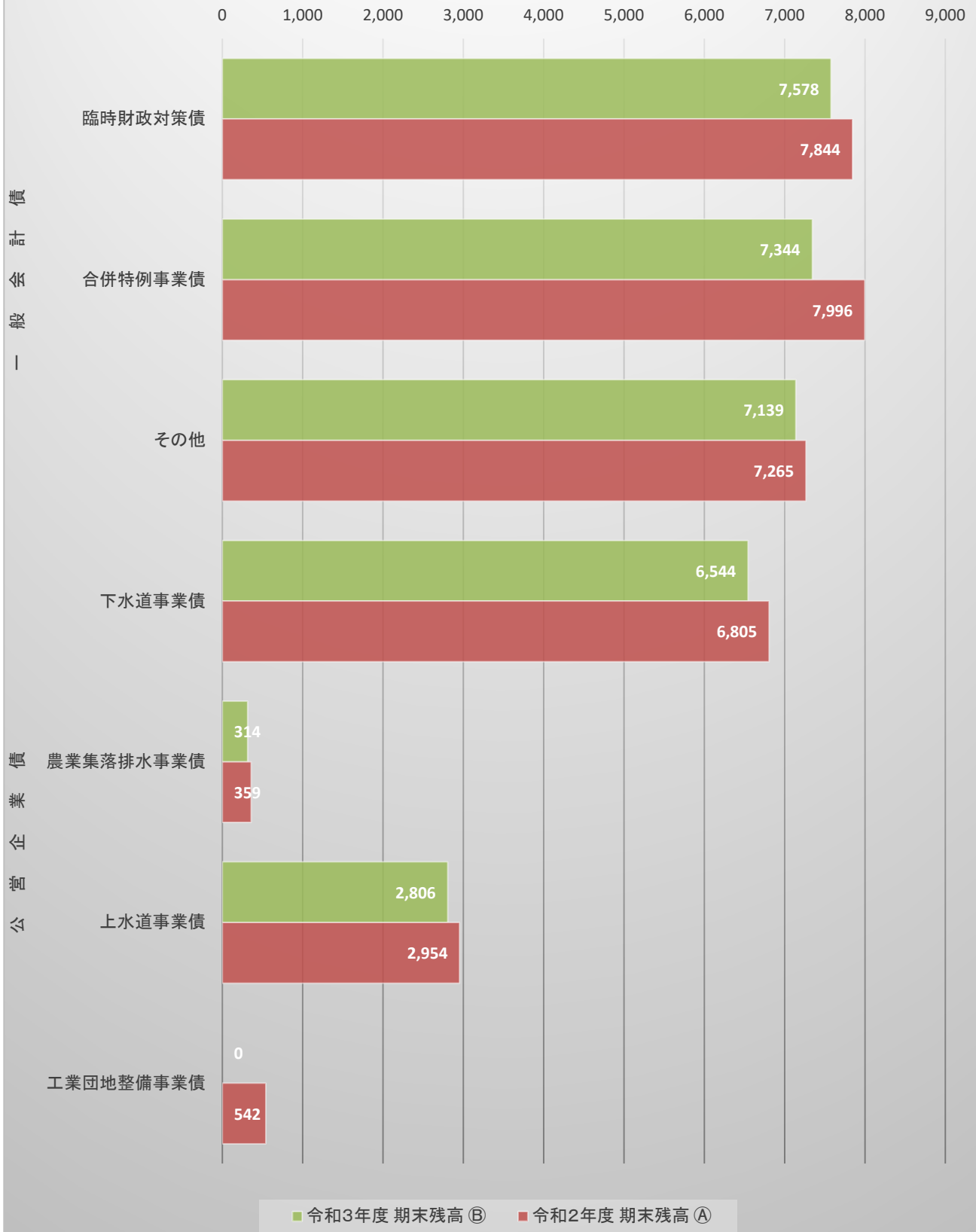
63,841 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対 前 年 度 比 増 減 額 C=(B)-A	増 減 率 C/A*100	市民一人 当り(円) B/人口
	(A)	(B)	(C)					
財政調整基金	3,465,385	3,443,843	3,577,933	3,018,317	3,460,399	442,082	14.6%	54,203
減 債 基 金	539,705	835,991	986,391	986,865	988,013	1,148	0.1%	15,476
特定目的基金	2,798,939	3,197,714	3,258,507	2,763,733	3,111,867	348,134	12.6%	48,744
合 計	6,804,029	7,477,548	7,822,831	6,768,915	7,560,279	791,364	11.7%	118,424

※市民一人当りは、令和4年3月末住民基本台帳人口

63,841 人により算出。

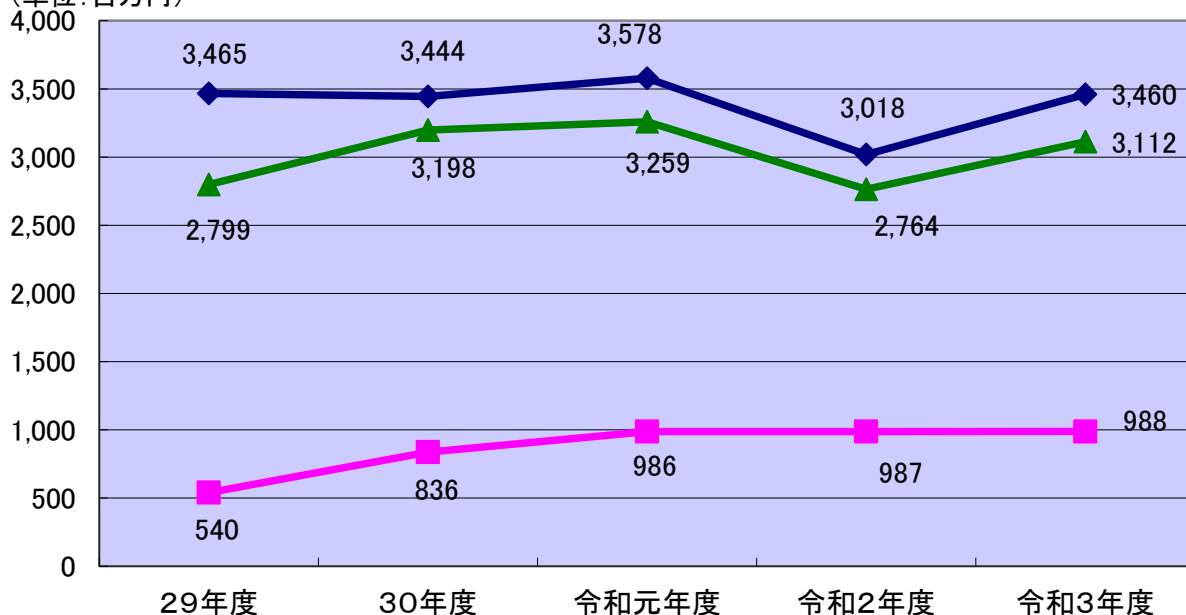
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度		令和3年度						期末現在高 (A)-(B)+(E)	
		令和2年度 期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)		
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)			
区分									
財政調整基金		3,018,316,946	240,885,000		679,000,000	3,967,237	682,967,237	3,460,399,183	
減債基金		986,864,606				1,148,574	1,148,574	988,013,180	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	50,408,504	2,271,310			11,089	11,089	48,148,283	
	公共施設整備基金	2,197,595,327			260,000,000	1,304,143	261,304,143	2,458,899,470	
	環境整備基金	60,208,487	32,101,030			13,245	13,245	28,120,702	
	森林環境譲与税基金	8,576,274			1,080,900	171	1,081,071	9,657,345	
	小中学校教育環境整備基金				120,000,000		120,000,000	120,000,000	
	地域福祉基金	425,064,362				92,463	92,463	425,156,825	
	水と土保全基金	21,880,573				3,517	3,517	21,884,090	
	計	2,763,733,527	34,372,340		381,080,900	1,424,628	382,505,528	3,111,866,715	
合計		6,768,915,079	275,257,340		1,060,080,900	6,540,439	1,066,621,339	7,560,279,078	
定額運用基金	土地開発基金	現金	413,026,291	79,570,624		6,850,000		6,850,000	340,305,667
		土地	346,973,709	6,850,000		79,570,624		79,570,624	419,694,333
	計	760,000,000	86,420,624		86,420,624		86,420,624	760,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

小中学校教育

環境整備基金：小中学校における教育環境の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

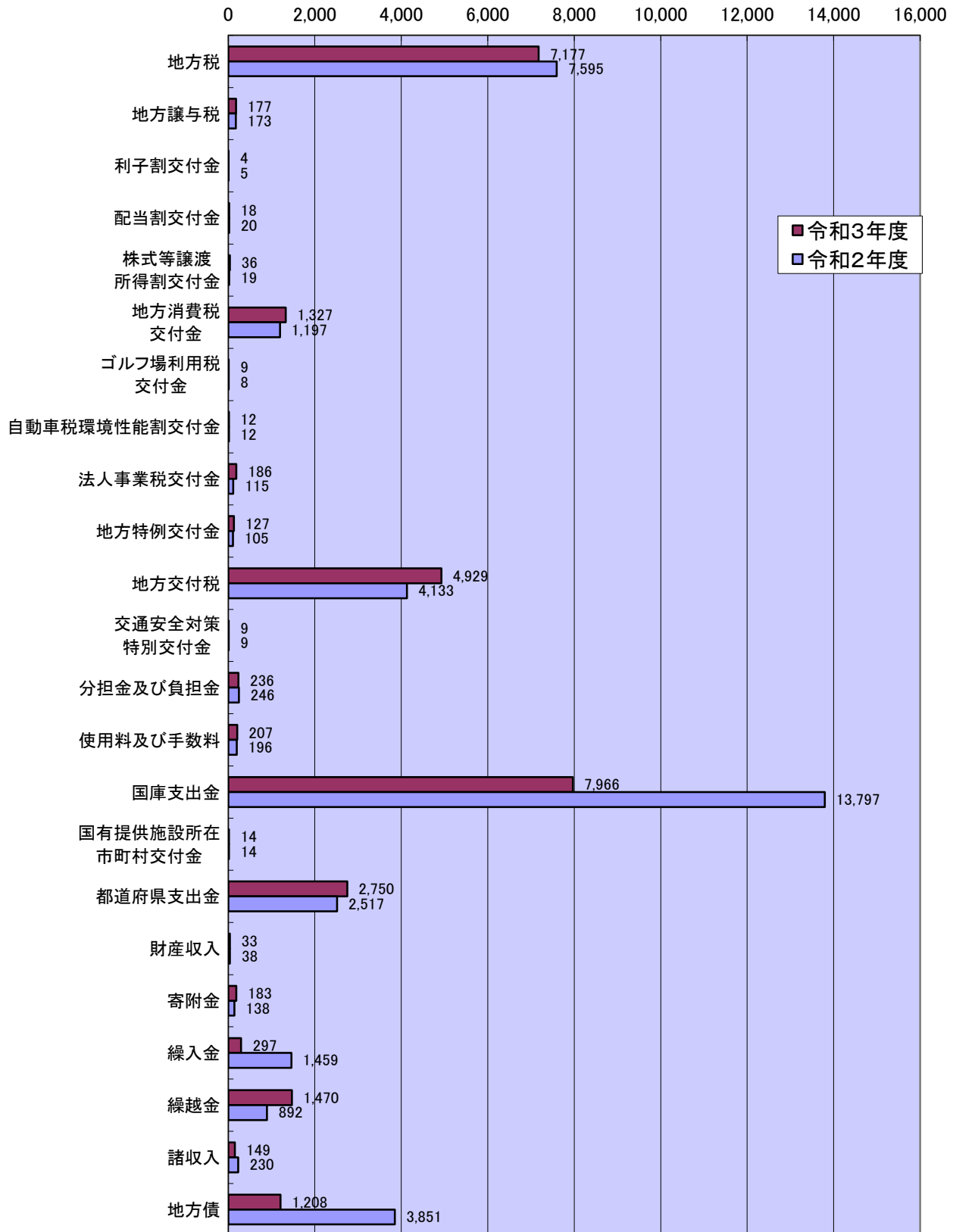
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	7,594,868	20.7	7,176,600	25.2	△ 418,268	△ 5.5
地 方 譲 与 税	173,093	0.5	176,560	0.6	3,467	2.0
利 子 割 交 付 金	4,545	0.0	3,918	0.0	△ 627	△ 13.8
配 当 割 交 付 金	19,630	0.1	17,898	0.1	△ 1,732	△ 8.8
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	19,259	0.1	36,018	0.1	16,759	87.0
地 方 消 費 税 金	1,197,081	3.3	1,327,436	4.7	130,355	10.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,637	0.0	8,739	0.0	1,102	14.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,796	0.0	12,283	0.0	487	4.1
法 人 事 業 税 交 付 金	115,133	0.3	186,346	0.7	71,213	61.9
地 方 特 例 交 付 金	105,480	0.3	127,296	0.4	21,816	20.7
地 方 交 付 税	4,133,045	11.2	4,928,555	17.3	795,510	19.2
うち 普 通 交 付 税	3,643,489	9.9	4,414,677	15.5	771,188	21.2
うち 特 別 交 付 税	489,556	1.3	513,878	1.8	24,322	5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,233	0.0	8,828	0.0	△ 405	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	246,488	0.7	236,404	0.8	△ 10,084	△ 4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	196,103	0.5	207,083	0.7	10,980	5.6
国 庫 支 出 金	13,796,795	37.5	7,965,791	27.9	△ 5,831,004	△ 42.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	14,298	0.0	14,170	0.0	△ 128	△ 0.9
都 道 府 県 支 出 金	2,517,205	6.8	2,750,109	9.6	232,904	9.3
財 産 収 入	38,464	0.1	33,485	0.1	△ 4,979	△ 12.9
寄 附 金	137,560	0.4	183,251	0.6	45,691	33.2
繰 入 金	1,459,019	4.0	296,753	1.0	△ 1,162,266	△ 79.7
繰 越 金	892,420	2.4	1,470,267	5.2	577,847	64.8
諸 収 入	229,757	0.6	148,757	0.5	△ 81,000	△ 35.3
地 方 債	3,850,765	10.5	1,208,000	4.2	△ 2,642,765	△ 68.6
うち 臨 時 財 政 対 策 債	689,365	1.9	571,000	2.0	△ 118,365	△ 17.2
うち 合 併 特 例 事 業 債	868,600	2.4			△ 868,600	△ 100.0
合 計	36,769,674	100.0	28,524,547	100.0	△ 8,245,127	△ 22.4

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

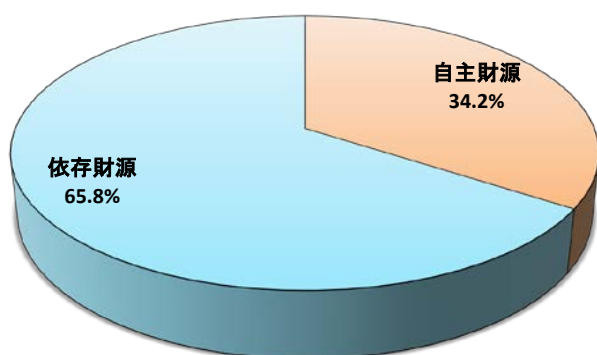


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	10,794,679	29.4	9,752,600	34.2	△ 1,042,079	△ 9.7
依 存 財 源	25,974,995	70.6	18,771,947	65.8	△ 7,203,048	△ 27.7
合 計	36,769,674	100.0	28,524,547	100.0	△ 8,245,127	△ 22.4
一 般 財 源 等	16,047,903	43.6	16,746,405	58.7	698,502	4.4
特 定 財 源	20,721,771	56.4	11,778,142	41.3	△ 8,943,629	△ 43.2
合 計	36,769,674	100.0	28,524,547	100.0	△ 8,245,127	△ 22.4

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

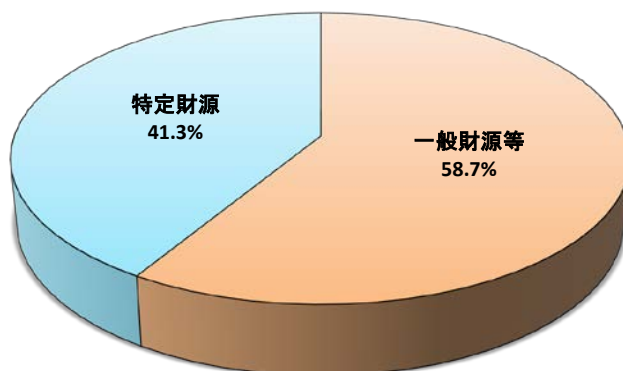
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

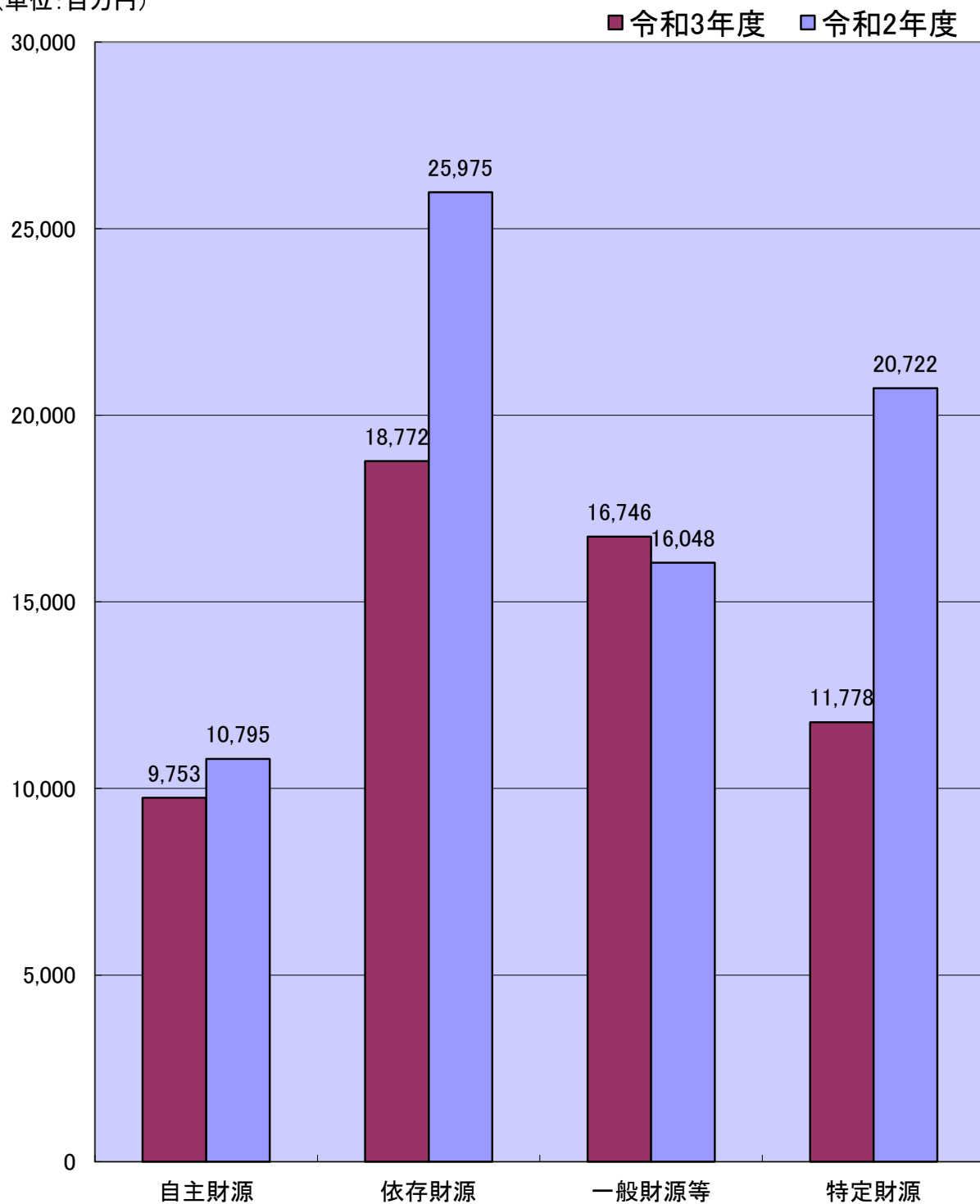
一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

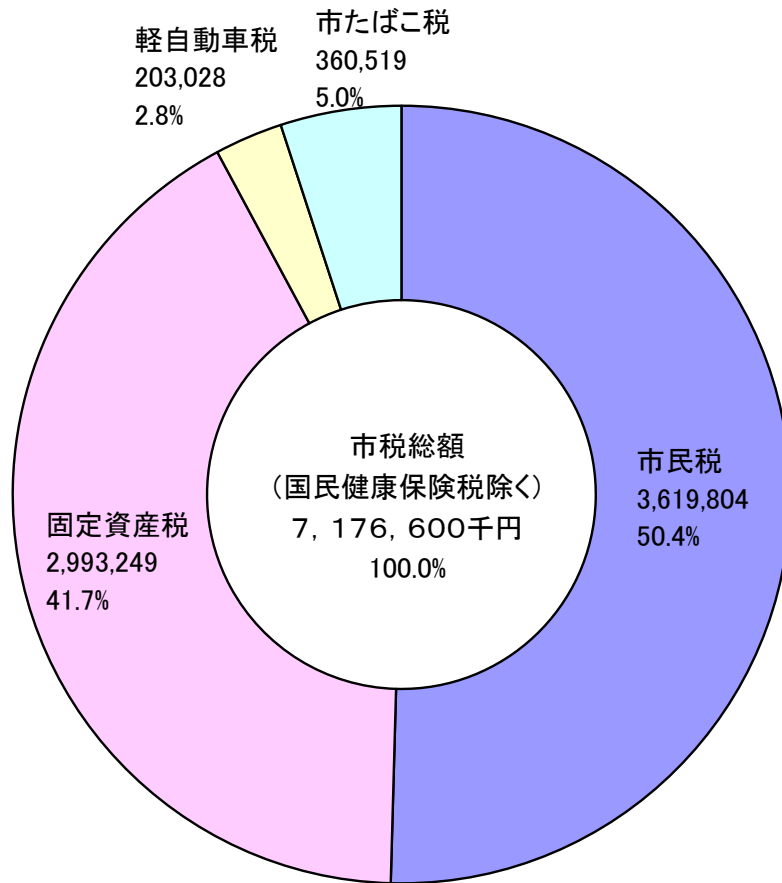


ウ 市税等の状況

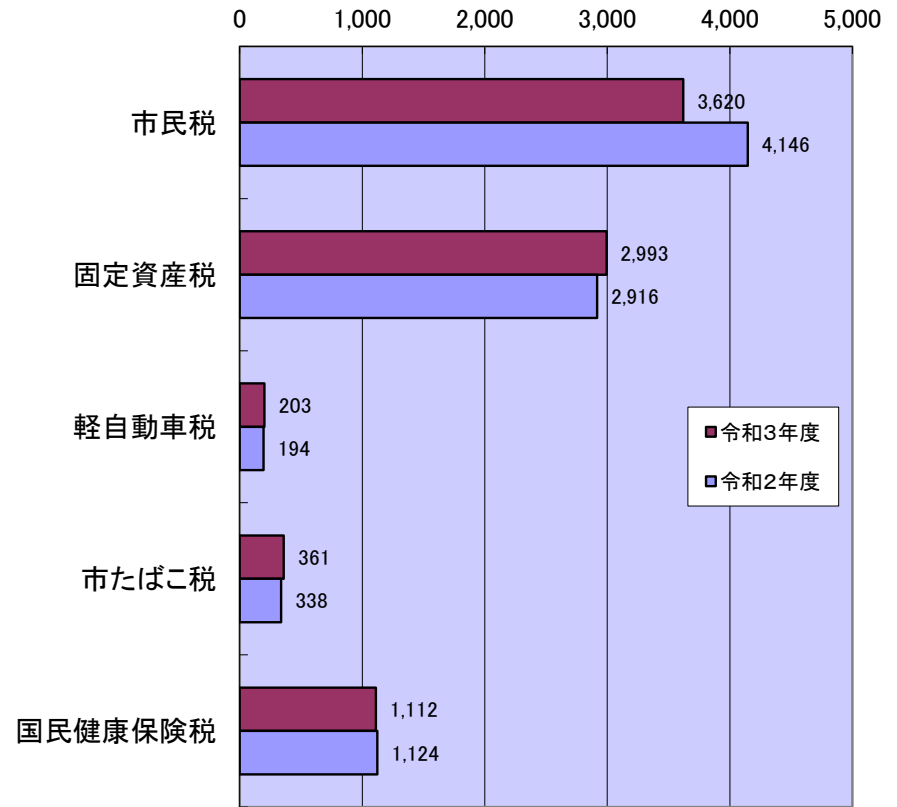
(単位:千円、%)

税目	年度	令和2年度					令和3年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A)*100	不 欠 損 額 (C')	納 入 未 済 額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不 欠 損 額 (C)	納 入 未 済 額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B)*100
1 市 民 税		4,222,658	4,146,373	98.2	5,600	70,685	3,697,483	3,619,804	97.9	3,737	73,942	△ 526,569	△12.7
	個 人												
	現年課税分	2,881,091	2,857,030	99.2	352	23,709	2,873,665	2,854,508	99.3	23	19,134	△ 2,522	△0.1
	滞納繰越分	65,398	15,708	24.0	5,098	44,592	69,068	12,370	17.9	3,534	53,164	△ 3,338	△21.3
	法 人												
	現年課税分	1,274,246	1,273,002	99.9	50	1,194	752,848	752,326	99.9		522	△ 520,676	△40.9
	滞納繰越分	1,923	633	32.9	100	1,190	1,902	600	31.5	180	1,122	△ 33	△5.2
2 固 定 資 産 税		2,974,580	2,916,119	98.0	4,757	53,704	3,050,967	2,993,249	98.1	9,984	47,734	77,130	2.6
	現年課税分	2,913,802	2,898,461	99.5	52	15,289	2,993,594	2,978,210	99.5	1,309	14,075	79,749	2.8
	滞納繰越分	55,841	12,721	22.8	4,705	38,415	53,714	11,380	21.2	8,675	33,659	△ 1,341	△10.5
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	4,937	4,937	100.0			3,659	3,659	100.0			△ 1,278	△25.9
3 軽 自 動 車 税		200,855	194,205	96.7	479	6,171	209,569	203,028	96.9	439	6,102	8,823	4.5
	現年課税分	189,924	188,328	99.2	13	1,583	197,620	196,080	99.2		1,540	7,752	4.1
	滞納繰越分	6,326	1,272	20.1	466	4,588	6,056	1,055	17.4	439	4,562	△ 217	△17.1
	環境性能割	4,605	4,605	100.0			5,893	5,893	100.0			1,288	28.0
4 市 た ば こ 税		338,171	338,171	100.0			360,519	360,519	100.0			22,348	6.6
合 計		7,736,264	7,594,868	98.2	10,836	130,560	7,318,538	7,176,600	98.1	14,160	127,778	△ 418,268	△5.5
国 民 健 康 保 険 税		1,373,546	1,123,607	81.8	23,963	225,976	1,356,992	1,111,746	81.9	9,623	235,622	△ 11,861	△1.1
	現年課税分	1,140,375	1,078,158	94.5		62,217	1,134,506	1,073,904	94.7		60,602	△ 4,254	△0.4
	滞納繰越分	233,171	45,449	19.5	23,963	163,759	222,486	37,842	17.0	9,623	175,021	△ 7,607	△16.7

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

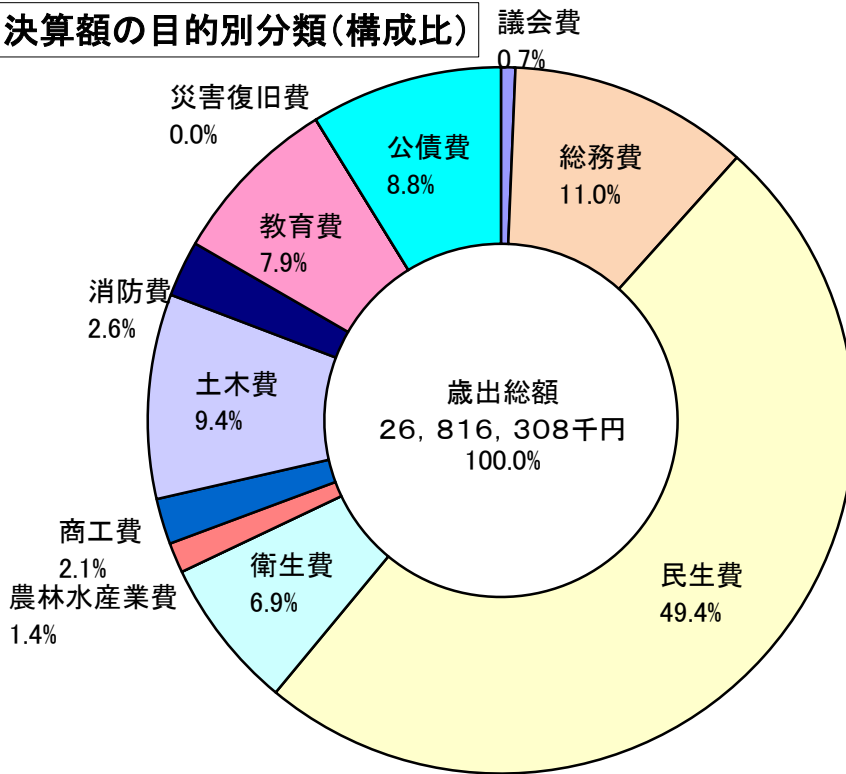


エ 歳出決算額の目的別分類

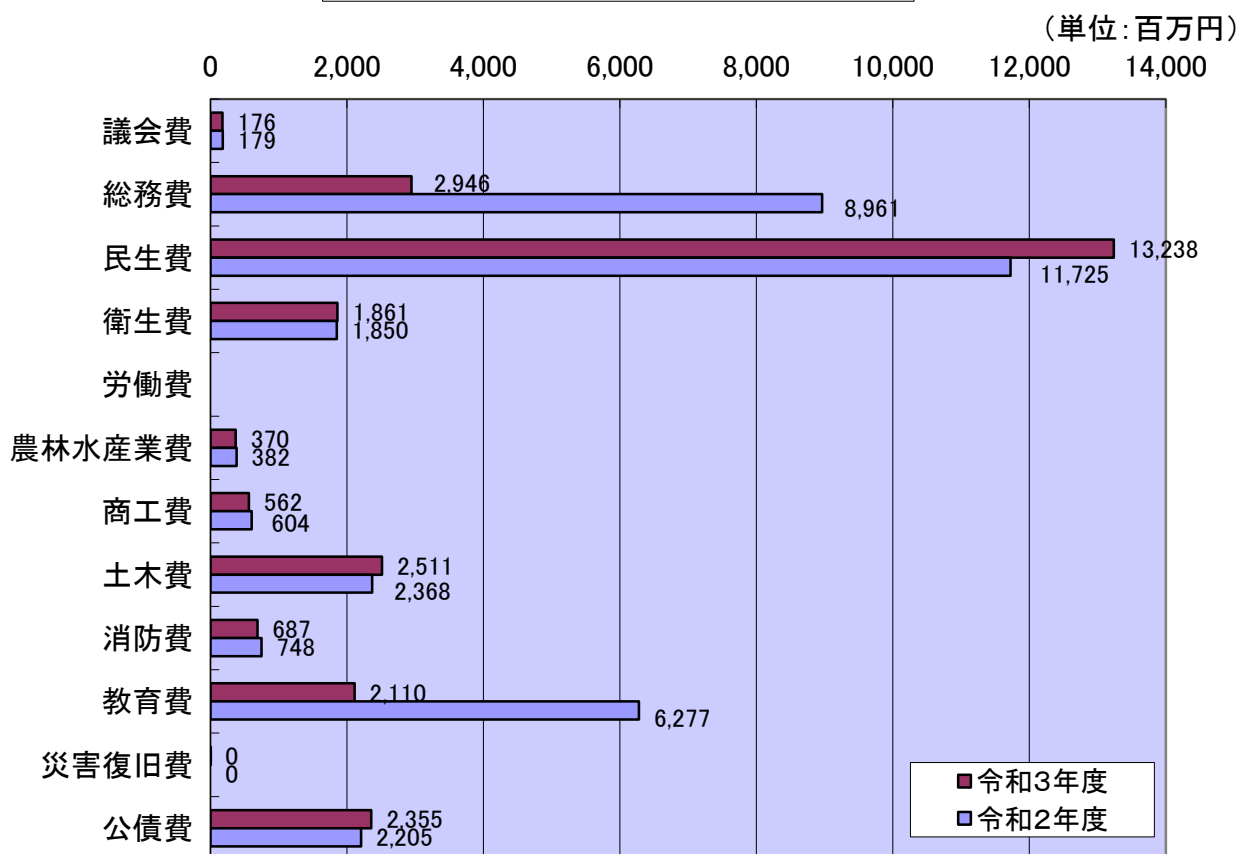
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	178,556	0.5	178,556	175,779	0.7	175,779	△ 2,777	△ 1.6
総 務 費	8,961,248	25.4	2,021,873	2,945,784	11.0	2,649,389	△ 6,015,464	△ 67.1
民 生 費	11,724,639	33.2	4,473,135	13,238,054	49.4	4,498,519	1,513,415	12.9
衛 生 費	1,850,440	5.2	1,502,815	1,861,337	6.9	1,243,961	10,897	0.6
労 働 費								#DIV/0!
農林水産業費	381,835	1.1	241,323	370,388	1.4	233,988	△ 11,447	△ 3.0
商 工 費	604,471	1.7	195,308	561,565	2.1	237,176	△ 42,906	△ 7.1
土 木 費	2,368,247	6.7	961,091	2,511,345	9.4	1,098,279	143,098	6.0
消 防 費	747,781	2.1	716,329	686,991	2.6	669,265	△ 60,790	△ 8.1
教 育 費	6,277,294	17.8	2,142,845	2,109,970	7.9	1,930,472	△ 4,167,324	△ 66.4
災 害 復 旧 費				75	0.0	75	75	#DIV/0!
公 債 費	2,204,896	6.2	2,144,361	2,355,020	8.8	2,301,263	150,124	6.8
合 計	35,299,407	100.0	14,577,636	26,816,308	100.0	15,038,166	△ 8,483,099	△ 24.0

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

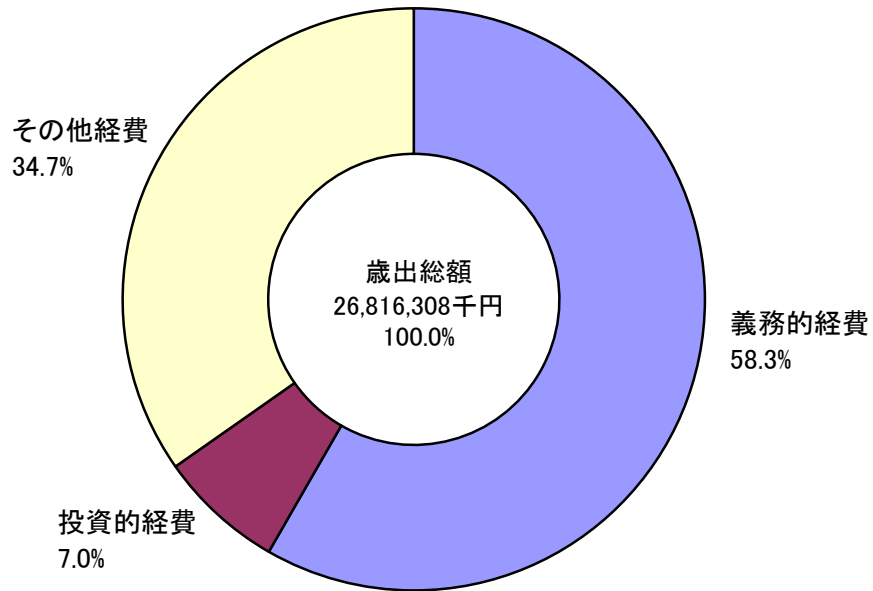


オ 歳出決算額の性質別分類

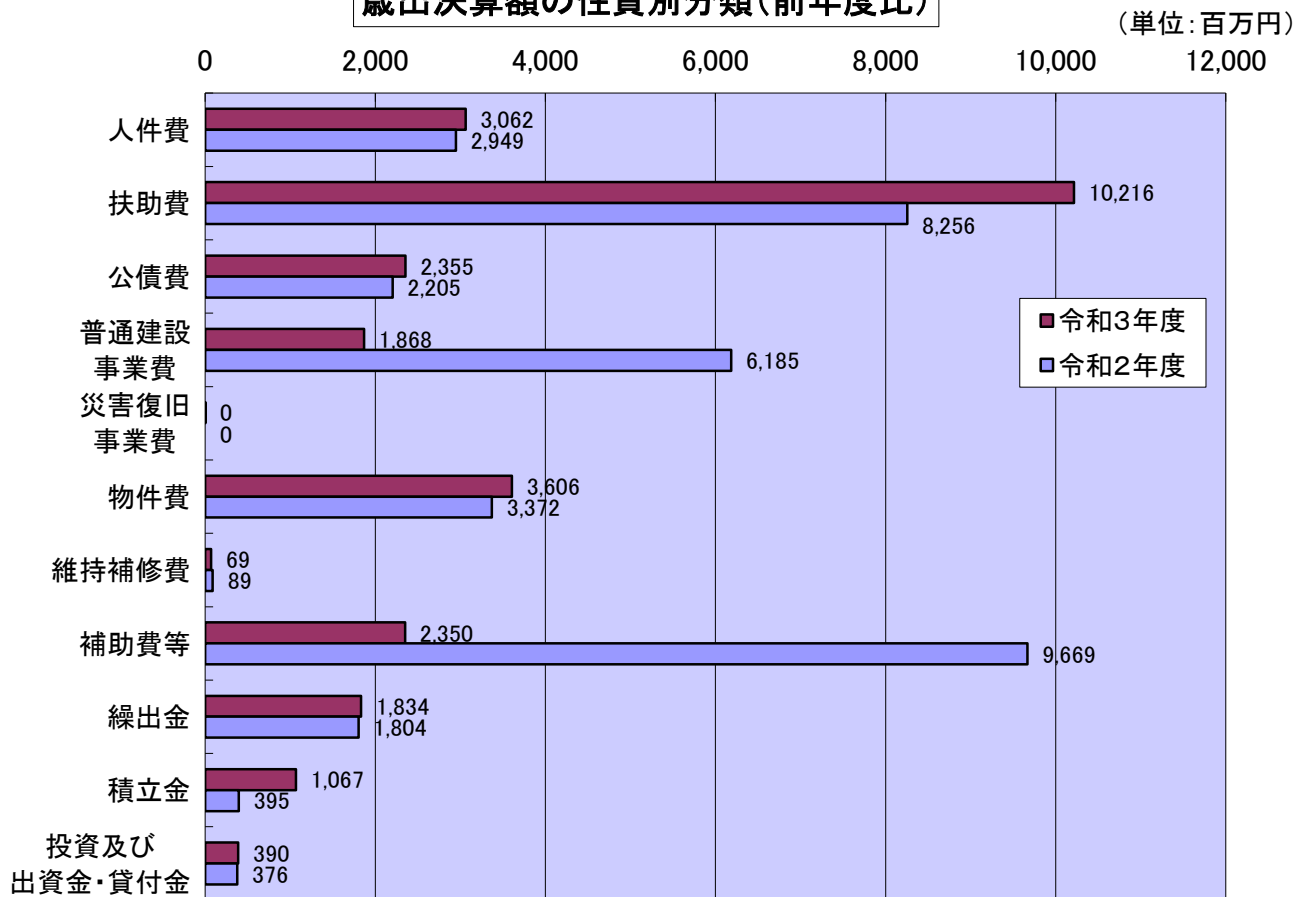
(単位:千円、%)

年度 区分	令和2年度			令和3年度				
	決算額 ①	構成比	経常経費当 一般財源等	決算額 ②	構成比	経常経費当 一般財源等	前年度比 増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100
義務的経費	13,409,465	38.0	7,125,955	15,633,121	58.3	7,414,671	2,223,656	16.6
人件費	2,948,559	8.4	2,685,720	3,061,923	11.4	2,845,381	113,364	3.8
うち職員給	1,737,978	4.9		1,778,968	6.6		40,990	2.4
扶助費	8,256,010	23.4	2,295,874	10,216,178	38.1	2,268,884	1,960,168	23.7
公債費	2,204,896	6.2	2,144,361	2,355,020	8.8	2,300,406	150,124	6.8
元利償還金	2,203,986	6.2	2,041,941	2,354,444	8.8	2,299,830	150,458	6.8
一時借入金 子利	910	0.0	910	576	0.0	576	△ 334	△ 36.7
投資的経費	6,184,793	17.5		1,868,234	7.0		△ 4,316,559	△ 69.8
うち人件費	78,613	0.2		79,755	0.3		1,142	1.5
普通建設 事業費	6,184,793	17.5		1,868,159	7.0		△ 4,316,634	△ 69.8
うち補助 事業費	5,583,967	15.8		1,571,410	5.9		△ 4,012,557	△ 71.9
うち単独 事業費	599,246	1.7		295,912	1.1		△ 303,334	△ 50.6
災害復旧 事業費				75	0.0		75	皆増
その他経費	15,705,149	44.5	4,869,976	9,314,953	34.7	4,993,546	△ 6,390,196	△ 40.7
物件費	3,372,280	9.6	2,020,949	3,605,601	13.4	2,211,364	233,321	6.9
維持補修費	88,684	0.3	81,547	69,300	0.3	66,005	△ 19,384	△ 21.9
補助費等	9,669,440	27.4	1,509,510	2,349,996	8.8	1,430,008	△ 7,319,444	△ 75.7
うち一組 負担金	1,428,503	4.0	883,558	1,092,946	4.1	824,778	△ 335,557	△ 23.5
繰出金	1,803,689	5.1	1,247,835	1,833,857	6.8	1,275,436	30,168	1.7
積立金	394,588	1.1		1,066,621	4.0		672,033	170.3
投資及び 出資金・貸付金	376,468	1.1	10,135	389,578	1.5	10,733	13,110	3.5
合計	35,299,407	100.0	11,995,931	26,816,308	100.0	12,408,217	△ 8,483,099	△ 24.0

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

都道府県名熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

団体コード 432164
表番号 15

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	01	106,924	(1) (イ)寒冷地手当	01		(29) (ア)初任給調整手当	01		7 会計年度任用職員 (フルタイム)	02	93,086	(1) 11 災害補償費	02	2,128
2 委員等報酬		415,449	(2) (ロ)夜間勤務手当			(30) (イ)農林漁業普及指導手当			(1) 基本給		76,087	(2) (1) 地方公務員災害 補償基金負担金		2,128
(1) 行政委員分		12,612	(3) (ハ)特地勤務手当			(31) (ウ)その他手当			(7) 給料		76,087	(3) (2) その他他		
(2) 附属機関分		2,835	(4) (ニ)義務教育等教員 特別勤務手当			(32) 6 再任用職員		40,086	(イ)地域手当			(4) 12 職員互助会補助金		
(3) 消防団員分		16,491	(5) (ホ)初任給調整手当			(33) (1) 基本給		32,966	(2) その他の手当		16,999	(5) 13 その他		69,010
(4) 学校医等分		11,989	(6) (ヘ)農林漁業普及指導手当			(34) (7) 給料		32,966	(7) 通勤手当		1,217	(6) 人件費合計(1~13)		3,061,923
(5) その他特別職非常勤職員		25,720	(7) (ニ)その他手当			(35) (イ)扶養手当			(イ)特殊勤務手当			(7) 職員に係る児童手当		22,515
(6) 会計年度任用職員 (パートタイム)		345,802	(8) 5 任期付職員		30,981	(36) (ロ)地域手当			(ウ)時間外勤務手当			(8) 普通事業費 補助事業費		74,075
(7) 報酬		289,367	(9) (1) 基本給		21,922	(37) (2) その他の手当		7,120	(エ)宿日直手当			(9) 普通事業費 単独事業費		5,680
(イ) 期末手当		56,435	(10) (7) 給料		21,601	(38) (7) 住居手当			(オ)休日勤務手当			(10) 災害復旧費 補助事業費		
3 市町村長等特別職の給与		29,672	(11) (イ)扶養手当		321	(39) (4) 通勤手当		50	(カ)期末手当		15,782	(11) 失業対策費 補助事業費		
4 任期の定めのない常勤職員		1,614,815	(12) (ロ)地域手当			(40) (9)単身赴任手当			(キ)夜間勤務手当			(12) 失業対策費 単独事業費		
(1) 基本給		1,082,538	(13) (2) その他の手当		9,059	(41) (ニ)特殊勤務手当			(ク)特地勤務手当			(13) 合計		79,755
(7) 給料		1,048,154	(14) (7) 住居手当			(42) (イ)時間外勤務手当			(ウ)義務教育等教員 特別勤務手当			(14) 合計		74,075
(イ) 扶養手当		33,482	(15) (イ)通勤手当		214	(43) (ハ)宿日直手当			(ア)初任給調整手当			(15) 合計		5,680
(ロ) 地域手当		902	(16) (ロ)単身赴任手当			(44) (キ)管理職員特別勤務手当			(イ)農林漁業普及指導手当			(16) 再掲		24,288
(2) その他の手当		532,277	(17) (ニ)特殊勤務手当			(45) (7) 休日勤務手当			(ロ)その他手当			(17) 再掲		5,384
(7) 住居手当		23,664	(18) (イ)時間外勤務手当			(46) (7) 管理職手当			8 地方公務員共済組合等負担金		399,958	(18) 再掲		
(イ) 通勤手当		12,792	(19) (ハ)宿日直手当			(47) (ニ)期末手当		4,805	9 退職金		259,814	(19) 再掲		
(ロ) 単身赴任手当		912	(20) (キ)管理職員特別勤務手当			(48) (イ)勤勉手当		2,265	(1) 退職手当			(20) 再掲		
(ニ) 特殊勤務手当		839	(21) (7) 休日勤務手当			(49) (ロ)寒冷地手当			(7) 委員等			(21) 再掲		
(イ) 時間外勤務手当		44,956	(22) (イ)管理職手当		1,198	(50) (ス)夜間勤務手当			(イ)市町村長等特別職			(22) 再掲		345,802
(ロ) 宿日直手当			(23) (ニ)期末手当		4,137	(51) (セ)特地勤務手当			(7) 職員			(23) 再掲		
(イ) 管理職員特別勤務手当		18	(24) (イ)勤勉手当		3,510	(52) (7) 義務教育等教員 特別勤務手当			(ア)会計年度任用職員 (フルタイム)			(24) 再掲		93,086
(7) 休日勤務手当		20	(25) (ロ)寒冷地手当			(53) (ア)初任給調整手当			(2) 退職手当組合負担金		259,814	(25) 再掲		
(イ) 管理職手当		22,440	(26) (ス)夜間勤務手当			(54) (イ)農林漁業普及指導手当			10 恩給及び退職年金			(26) 再掲		399,958
(ニ) 期末手当		239,519	(27) (セ)特地勤務手当			(55) (7) その他手当								
(イ) 勤勉手当		187,117	(28) (7) 義務教育等教員 特別勤務手当			(56)								

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B-(C)+不納欠損額)	収入割合 (C)/(B)
市 税	7,012,362,000	7,318,538,486	7,176,599,947	(14,160,465) 127,778,074	98.1%
地 方 譲 与 税	140,989,000	176,560,000	176,560,000		100.0%
利 子 割 交 付 金	5,000,000	3,918,000	3,918,000		100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	17,898,000	17,898,000		100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	36,018,000	36,018,000		100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	146,000,000	186,346,000	186,346,000		100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,000,000	1,327,436,000	1,327,436,000		100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	8,739,257	8,739,257		100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	11,800,000	12,283,000	12,283,000		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 交 付 金	14,170,000	14,170,000	14,170,000		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	127,259,000	127,296,000	127,296,000		100.0%
地 方 交 付 税	4,764,677,000	4,928,555,000	4,928,555,000		100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	8,828,000	8,828,000		100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	212,995,000	198,022,280	196,299,020	1,723,260	99.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	208,807,000	221,967,631	207,083,463	(117,940) 14,766,228	93.3%
国 庫 支 出 金	8,596,460,000	8,482,296,257	7,967,170,257	515,126,000	93.9%
県 支 出 金	2,749,108,000	2,768,147,838	2,748,389,838	19,758,000	99.3%
財 産 収 入	25,476,000	33,484,838	33,484,838		100.0%
寄 附 金	195,500,000	183,251,258	183,251,258		100.0%
繰 入 金	296,560,000	294,706,011	294,706,011		100.0%
繰 越 金	1,470,267,000	1,470,267,128	1,470,267,128		100.0%
諸 収 入	175,373,000	293,947,178	197,120,479	96,826,699	67.1%
市 債	1,559,800,000	1,208,000,000	1,208,000,000		100.0%
合 計	28,927,603,000	29,320,676,162	28,530,419,496	(14,278,405) 775,978,261	97.3%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	177,803,000	175,779,485		2,023,515	98.9%
総 務 費	3,053,065,000	2,971,661,531	3,300,000	78,103,469	97.3%
民 生 費	13,952,445,000	13,220,025,460	201,566,000	530,853,540	94.8%
衛 生 費	1,927,679,000	1,854,763,823		72,915,177	96.2%
農 林 水 産 業 費	382,941,000	371,663,078	4,358,000	6,919,922	97.1%
商 工 費	575,921,000	562,284,589		13,636,411	97.6%
土 木 費	3,594,071,000	2,525,922,238	972,680,000	95,468,762	70.3%
消 防 費	702,679,000	686,990,645		15,688,355	97.8%
教 育 費	2,193,336,000	2,099,250,966	4,800,000	89,285,034	95.7%
災 害 復 旧 費	300,000	74,580		225,420	24.9%
公 債 費	2,354,981,000	2,353,763,860		1,217,140	99.9%
予 備 費	12,382,000	0		12,382,000	0.0%
合 計	28,927,603,000	26,822,180,255	1,186,704,000	918,718,745	92.7%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		令和2年度 決 算 額 ①	令和3年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	6,393,498,603	6,451,392,701	57,894,098	0.9	
	特 別 会 員 計	661,525,048	698,471,281	36,946,233	5.6	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	4,754,268,016	5,015,865,607	261,597,591	5.5	
	介 護 保 險 計	131,604,170	559,854,636	428,250,466	325.4	
企 業 会 計	工 業 団 地 特 別 会 計	1,822,844,962	1,451,175,004	△ 371,669,958	△ 20.4	
	下 事 業 会 道 計	1,071,787,920	997,744,598	△ 74,043,322	△ 6.9	
	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	897,517,546	890,702,358	△ 6,815,188	△ 0.8
		資 本 的 入 入	72,273,808	92,055,654	19,781,846	27.4
	工 事 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	54,287,244	52,626,475	△ 1,660,769	△ 3.1
		資 本 的 入 入	0	0	0	#DIV/0!

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		令和2年度 決 算 額 ①	令和3年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	6,330,683,480	6,403,572,685	72,889,205	1.2	
	特 別 会 員 計	644,880,161	684,731,214	39,851,053	6.2	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	4,621,256,643	4,756,546,352	135,289,709	2.9	
	介 護 保 險 計	131,229,534	544,448,467	413,218,933	314.9	
企 業 会 計	工 業 団 地 特 別 会 計	2,617,581,657	1,748,426,000	△ 869,155,657	△ 33.2	
	下 事 業 会 道 計	1,302,648,074	1,179,491,595	△ 123,156,479	△ 9.5	
	水 道 事 業 計	収 益 的 出 出	692,173,527	708,985,814	16,812,287	2.4
		資 本 的 出 出	412,571,239	688,828,446	276,257,207	67.0
	工 事 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	35,269,987	30,351,539	△ 4,918,448	△ 13.9
		資 本 的 出 出	0	4,389,000	4,389,000	皆増

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ⑤/②
特別会計	国民健康保険特別会	6,523,916,000	6,703,244,352	6,451,392,701	(9,623,186) 242,228,465	96.2%
	後期高齢者医療特別会	685,699,000	702,699,981	698,471,281	(14,860) 4,213,840	99.4%
	介護保険特別会	4,999,954,000	5,047,174,942	5,015,865,607	(665,435) 30,643,900	99.4%
	工業団地特別会	559,854,000	559,854,636	559,854,636	(0) 0	100.0%
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ④-①	収入割合 ⑤/①
企業会計	下水道事業	1,453,042,000	1,451,175,004		△ 1,866,996	99.9%
	水道事業	1,234,452,000	997,744,598		△ 236,707,402	80.8%
	工業用水事業	869,213,000	890,702,358		21,489,358	102.5%
	下水道事業	83,187,000	92,055,654		8,868,654	110.7%
	工業用水事業	53,281,000	52,626,475		△ 654,525	98.8%
	工業用水事業	4,000	0		△ 4,000	0.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ⑤/①
特別会計	国民健康保険特別会	6,523,916,000	6,403,572,685	0	120,343,315	98.2%
	後期高齢者医療特別会	685,699,000	684,731,214	0	967,786	99.9%
	介護保険特別会	4,999,954,000	4,756,546,352	0	243,407,648	95.1%
	工業団地特別会	559,854,000	544,448,467	12,075,000	3,330,533	97.2%
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ⑤/①
企業会計	下水道事業	1,748,426,000	1,680,852,458	0	67,573,542	96.1%
	水道事業	1,377,886,000	1,179,491,595	113,860,000	84,534,405	85.6%
	工業用水事業	735,959,000	708,985,814	0	26,973,186	96.3%
	下水道事業	918,268,000	688,828,446	211,060,000	18,379,554	75.0%
	工業用水事業	36,074,000	30,351,539	0	5,722,461	84.1%
	工業用水事業	4,697,000	4,389,000	0	308,000	93.4%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	6,451,392,701	
2	歳 出 総 額	6,403,572,685	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	47,820,016	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	47,820,016	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	698,471,281	
2	歳 出 総 額	684,731,214	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	13,740,067	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	13,740,067	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,015,865,607
2	歳出	総額	4,756,546,352
3	歳入歳出	差引額	259,319,255
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	259,319,255
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 工業団地特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	559,854,636
2	歳出	総額	544,448,467
3	歳入歳出	差引額	15,406,169
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	12,075,000
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	12,075,000
5	実質収支	額	3,331,169
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
	行政財産	公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産	普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品	物品	市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)	
債権	債権	金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)	
基金	基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。	

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	令和3年度 末現在 ①	令和2年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,427,016.46	1,432,104.20	△ 5,088	△0.4%
	普通財産	m ²	2,198,966.49	2,215,837.18	△ 16,871	△0.8%
	計	m ²	3,625,982.95	3,647,941.38	△ 21,958	△0.6%
建物	行政財産	m ²	185,313.32	183,611.61	1,702	0.9%
	普通財産	m ²	15,477.98	11,146.25	4,332	38.9%
	計	m ²	200,791.30	194,757.86	6,033	3.1%
山林	立木の推定量 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱こうし未来 研究所 2,300	㈱こうし未来 研究所 2,300	0	0.0%
			株式会社 ジェイコム 50	株式会社 ジェイコム 50	0	0.0%
出資による権利		千円	57,319	57,368	△ 49	△0.1%

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	令和3年度 末現在 ①	令和2年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	89	85	4	4.7%
国民健康保険特別会計	台	1	2	△1	△50.0%
介護保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
合 計		94	91	3	3.3%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	令和3年度 末現在 ①	令和2年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	402	392	10	2.6%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	令和3年度 末現在 ①	令和2年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	21,971,340	24,195,108	△2,223,768	△9.2%
住宅新築資金貸付金	円	0	0	0	0.0%
市民税(特別徴収分)	円	372,354,200	373,386,500	△1,032,300	△0.3%
災害援護資金	円	1,838,074	2,173,975	△335,901	△15.5%
合 計		396,163,614	399,755,583	△3,591,969	△0.9%

第2 令和4年度上半期における補正予算の状況

令和4年度上半期（令和4年4月～令和4年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23,408,000	280,594	23,688,594

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○国庫支出金 2億8,023万9千円追加

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金・子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金・新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金の追加

○繰入金 35万5千円追加

- ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

○民生費 2億2,363万6千円追加

- ・住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金・子育て世帯生活支援特別給付金の追加

○衛生費 5,695万8千円追加

- ・新型コロナウイルス予防接種委託（医療機関接種）の追加

(2) 2号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
23,688,594	1,521,851	25,210,445

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 2億1,204万6千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加
 - ・社会資本整備総合交付金の追加
- 県支出金 4,469万7千円追加
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の追加
 - ・攻めの園芸生産対策事業費補助金の追加
 - ・放課後児童健全育成事業補助金の追加
- 寄附金 100万円追加
 - ・指定寄付金の追加
- 繰入金 9億7,097万2千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 640万円追加
 - ・バーチャルウォーキング大会参加料の追加
- 市債 2億8,440万円追加
 - ・地方道路等整備事業債の追加
 - ・公共事業等債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 467万3千円追加
 - ・一般職給、期末勤勉手当、共済組合負担金の追加
- 総務費 5,097万1千円追加
 - ・地方創生推進交付金（デジタル田園都市）負担金の追加
 - ・市役所無線LANネットワーク工事の追加
 - ・運動・スポーツ習慣化促進事務委託の追加
- 民生費 8,542万3千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の追加

- ・一般職給、期末勤勉手当、共済組合負担金の追加
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止補助金（放課後児童クラブ）の追加
- 衛生費 1, 3 1 1 万 7 千円追加
 - ・脱炭素化実施計画策定支援業務委託の追加
- 農林水産業費 8, 8 4 8 万 2 千円追加
 - ・燃油高騰等緊急農業支援対策事業費補助金の追加
 - ・産地生産パワーアップ事業費補助金の追加
- 商工費 8, 8 6 1 万 8 千円追加
 - ・事業継続支援補助金の追加
 - ・道路改良等工事（単独）の追加
- 土木費 1 1 億 2, 3 9 9 万円追加
 - ・区画整理用地購入費（単独）の追加
 - ・区画整理事業補償補填（補助）の追加
 - ・道路改良等工事（補助）、道路改良等工事（単独）の追加
- 教育費 6, 6 5 7 万 7 千円追加
 - ・各小学校改修工事の追加
 - ・西合志南小学校改修設計業務委託の追加
 - ・総合センター文化会館改修設計業務委託の追加

地方債の補正（変更）

○緊急防災・減災事業費	1, 0 8 0 万円	→	1, 4 4 0 万円
○公共事業等債	1 億 4 8 0 万円	→	6, 8 1 0 万円
○学校教育施設等整備事業債	2 億 4, 3 2 0 万円	→	5 3 0 万円
○公共施設等適正管理推進事業債	0 円	→	5, 9 7 0 万円
○地方道路等整備事業債	0 円	→	1 億 3, 6 9 0 万円

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
25,210,445	253,920	25,464,365

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 17億円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加
- 県支出金 1,862万円追加
 - ・低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金の追加
- 繰入金 6,530万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 2億3,530万円追加
 - ・商品券運營業務委託、商品券取扱店管理業務委託の追加
- 民生費 1,862万円追加
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金の追加

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
25,464,365	34,798	25,499,163

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 3,479万8千円追加
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の追加

歳出予算の主な事項

- 衛生費 3,479万8千円追加
 - ・新型コロナウイルス予防接種関連業務委託の追加

(5) 5号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
25,499,163	1,736,592	27,235,755

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 2億円追加
 - ・個人市民税、法人市民税の追加
- 地方交付税 3億8,141万3千円追加
 - ・普通交付税の追加
- 国庫支出金 8,233万2千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加
 - ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金の追加
 - ・地方創生推進交付金の追加
- 県支出金 490万6千円追加
 - ・県税徴収事務費委託金の追加
 - ・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金の追加
- 財産収入 115万円
 - ・公有財産売払収入の追加
- 寄付金 1,460万円追加
 - ・企業版ふるさと納税寄付金の追加
- 繰入金 1億9,083万3千円減額
 - ・介護保険特別会計繰入金の追加
 - ・財政調整基金繰入金の減額
- 繰越金 10億3,592万4千円追加
 - ・繰越金の追加
- 諸収入 1,245万9千円追加
 - ・障害者自立支援給付費負担金の追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の減額
- 市債 1億9,464万1千円追加
 - ・緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債、学校教育施設等整備事業債の追加
 - ・臨時財政対策債の減額

歳出予算の主な事項

- 総務費 7億6,646万6千円追加
 - ・財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金の追加
- 民生費 2億6,851万2千円追加
 - ・国庫返納金、県費返納金の追加
- 衛生費 4,822万5千円追加
 - ・国庫返納金の追加
- 農林水産業費 228万6千円追加
 - ・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金の追加
- 商工費 6,090万円追加
 - ・時短要請協力負担金の追加
 - ・「健康都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト委託の追加
 - ・チャレンジ販路開拓等支援事業費補助金、ドローン事業補助金の追加
- 土木費 311万9千円追加
 - ・公園施設改修工事の追加
- 教育費 5億8,708万4千円追加
 - ・総合センター文化会館改修工事の追加
 - ・電気料の追加
 - ・合志市立小中学校教育環境整備基金積立金の追加

債務負担行為の補正（追加）

限度額

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○議会会議録作成業務委託 | 545万9千円 |
| ○議会広報印刷製本費 | 230万4千円 |
| ○生涯学習講座運営委託 | 859万8千円 |
| ○総合センター文化会館改修工事 | 8億5,085万円 |
| ○総合センター文化会館改修施工監理業務委託 | 931万7千円 |

地方債の補正（変更）

- | | | | |
|-----------------|-----------|---|-------------|
| ○緊急防災・減災事業債 | 2,520万円 | → | 8,080万円 |
| ○学校教育施設等整備事業債 | 2億4,850万円 | → | 2億8,860万円 |
| ○公共施設等適正管理推進事業債 | 5,970万円 | → | 3億290万円 |
| ○臨時財政対策債 | 4億7,000万円 | → | 3億2,574万1千円 |

(6) 6号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
27,235,755	6,151	27,241,906

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 615万1千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 615万1千円追加
 - ・映像制作委託の追加

(4) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号		予算現計
一 般 会 計			23,408,000	280,594	1,521,851	253,920	34,798	1,736,592	6,151		27,241,906
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	収 入	6,501,295	△ 14,385	24,165						6,511,075
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	収 入	850,871	13,739							864,610
	介 護 保 險 特 別 会 計	収 入	4,897,893	△ 403	258,619						5,156,109
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	収 入	3,330	1							3,331
企 業 会 計	会 下 水 道	収 入	1,431,941	0	0						1,431,941
		支 出	1,383,103	△ 2,683	9,943						1,390,363
	事 業 計 業	収 入	1,241,754	0	0						1,241,754
		支 出	1,324,093	3,442	0						1,327,535
	会 水 道	収 入	923,896	△ 448	0						923,448
		支 出	732,474	△ 5,020	28,693						756,147
	事 業 計 業	収 入	46,067	0	0						46,067
		支 出	1,097,688	0	0						1,097,688
事 工 業 用 会 水 計 道	収 益 の 収 入 支 出	収 入	54,077	0	0						54,077
		支 出	37,986	△ 118	3,980						41,848
	収 益 の 収 入 支 出	収 入	4	0	4,388						4,392
		支 出	11,273	0	0						11,273

第3 令和4年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(令和4年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	7,586,134	7,444,351	4,213,441	55.5%	56.5%
2 地 方 譲 与 税	165,548	48,653	48,653	29.3%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	3,800	882	882	23.2%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	13,000	14,272	14,272	109.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0	0.0%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	74,092	74,092	74.0%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,000	767,120	767,120	63.7%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,669	3,668	52.4%	99.9%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	4,606	4,606	41.8%	100.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	13,000	0	0	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	78,000	127,375	127,375	163.3%	100.0%
12 地 方 交 付 税	4,893,413	3,292,342	3,292,342	67.2%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	4,389	4,389	48.7%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	223,205	222,633	89,272	39.9%	40.0%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	302,749	208,223	154,860	51.1%	74.3%
16 国 庫 支 出 金	(470,731)	(314,717)	(3,006)	(0.6%)	0.9%
	6,464,429	2,264,506	969,410	14.9%	42.8%
17 県 支 出 金	(19,758)	(19,355)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
	2,629,246	463,627	220,395	8.3%	47.5%
18 財 産 収 入	35,273	23,029	9,039	25.6%	39.2%
19 寄 附 金	168,700	69,975	65,654	38.9%	93.8%
20 繰 入 金	1,058,921	21,932	0	0.0%	0.0%
21 繰 越 金	(422,315)	(422,315)	(422,315)	(100.0%)	100.0%
	1,708,239	1,708,239	1,708,239	100.0%	100.0%
22 諸 収 入	146,612	143,878	32,245	21.9%	22.4%
23 市 債	(273,900)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
	1,594,341	0	0	0.0%	(0.0%)
合 計	(1,186,704)	(756,387)	(425,321)	(35.8%)	(56.2%)
	28,428,610	16,907,793	11,799,954	41.5%	69.7%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和4年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	191,387	104,461	86,926	54.5%
2 総務費	(3,300) 3,355,049	(0) 1,671,254	(3,300) 1,683,795	(0.0%) 49.8%
3 民生費	(201,566) 12,541,509	(170,767) 5,096,737	(30,799) 7,444,772	(84.7%) 40.6%
4 衛生費	1,660,665	578,515	1,082,150	34.8%
6 農林水産業費	(4,358) 385,653	(3,955) 122,671	(403) 262,982	(90.7%) 31.8%
7 商工費	509,521	143,656	365,865	28.1%
8 土木費	(972,680) 3,449,764	(156,110) 855,113	(816,570) 2,594,651	(16.0%) 24.7%
9 消防費	738,010	500,254	237,756	67.7%
10 教育費	(4,800) 3,114,824	(0) 907,608	(4,800) 2,207,216	(0.0%) 29.1%
11 災害復旧費	393	0	393	0.0%
12 公債費	2,463,663	1,223,852	1,239,811	49.6%
14 予備費	18,172	0	18,172	0.0%
合計	(1,186,704) 28,428,610	(330,832) 11,204,121	(855,872) 17,224,489	(27.8%) 39.4%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(令和4年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,511,075	5,996,788	2,878,171	44.2%	47.9%	
	後期高齢者医療 特別会計	864,610	614,966	254,860	29.4%	41.4%	
	介護保険特別会計	5,156,109	4,788,819	2,557,898	49.6%	53.4%	
	工業団地整備事業 特別会計	(12,075) 15,406	(12,075) 15,406	(12,075) 15,406	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,431,941	609,100	533,574	37.2%	87.6%
		資本的収入	(95,200) 1,241,754	(0) 258,112	(0) 258,112	0.0% 20.7%	0.0% 100.0%
	水道事業	収益的収入	923,448	408,043	336,061	36.3%	82.3%
		資本的収入	46,067	23,364	23,364	50.7%	100.0%
	水工 道事業 業用	収益的収入	54,077	23,931	23,435	43.3%	97.9%
		資本的収入	4,392	0	0	0.0%	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和4年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,511,075	2,565,208	3,945,867	39.3%	
	後期高齢者医療特別会計	864,610	152,321	712,289	17.6%	
	介護保険特別会計	5,156,109	1,966,065	3,190,044	38.1%	
	工業団地整備事業 特別会計	(12,075) 15,406	(480) 480	11,595 14,926	(3.9%) 3.1%	
企 業 会 計	下水道事業	収益的支出	1,390,363	265,629	1,124,734	19.1%
		資本的支出	(113,860)	(10,570)	(103,290)	9.2%
			1,327,535	323,303	1,004,232	24.3%
	水道事業	収益的支出	756,147	142,782	613,365	18.8%
		資本的支出	1,097,688	147,015	950,673	13.3%
	水工 道 事 業 用	収益的支出	41,848	9,020	32,828	21.5%
資本的支出		11,273	0	11,273	0.0%	

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(令和3年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,964,900	3,069,698	1,357,036	45.7%	44.2%	21,362円
	法人	1,071,152	837,656	831,393	77.6%	99.2%	13,087円
2 固定資産税		3,014,967	3,121,025	1,618,123	53.6%	51.8%	25,471円
3 軽自動車税		203,927	220,235	211,152	103.5%	95.8%	3,324円
4 市たばこ税		331,188	195,738	195,738	59.1%	100.0%	3,081円
合 計		7,586,134	7,444,531	4,213,441	55.5%	56.5%	66,325円
国民健康保険税		1,076,755	1,325,861	484,199	44.9%	36.5%	43,224円

※市税の一人当たり税負担額は、令和4年9月30日現在の住民基本台帳人口64,238人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和4年9月30日現在の国民健康保険被保険者数人11,202人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（令和4年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和4年9月末日 現在高	構成比	前年比	令和3年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計債	一般会計債	20,885,709	69.3%	△5.0%	21,988,473	325,130円
	普通債	13,430,916	44.5%	△3.6%	13,934,344	209,081円
	災害復旧債	214,110	0.7%	△58.2%	511,918	3,333円
	その他	7,240,683	24.0%	△4.0%	7,542,211	112,717円
	小計	20,885,709	69.3%	△5.0%	21,988,473	325,130円
公営企業債	下水道事業債	6,247,417	20.7%	6.4%	5,874,269	97,254円
	農業集落排水事業債	289,752	1.0%	1.0%	287,012	4,511円
	上水道事業債	2,728,472	9.0%	△2.8%	2,806,381	42,474円
	工業団地整備事業債	0	0.0%	△100.0%	542,200	0円
	小計	9,265,641	30.7%	△2.6%	9,509,862	144,239円
合計	30,151,350	100.0%	△4.3%	31,498,335	469,369円	

※一人当たり借入金高は、令和4年9月30日現在の住民基本台帳人口64,238人により算出しています。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間

(1年以内)で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、令和4年度一般会計の一時借入金の限度額は20億円と決められています。

(単位:千円)

区分	令和4年度分	令和3年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和4年 9月末日現在 ①	令和4年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		4,110,399	3,460,399	650,000	
減 債 基 金		988,013	988,013	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,658,899	2,458,899	200,000	
	ふ る さ と 創 生 基 金	48,148	48,148	0	
	地 域 福 祉 基 金	425,157	425,157	0	
	環 境 整 備 基 金	28,121	28,121	0	
	森 林 環 境 譲 与 税 金 基 金	9,657	9,657	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,884	21,884	0	
	合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	120,000	120,000	0	
	計	3,311,866	3,111,866	200,000	
土 地 開 発 基 金	326,242	340,306	△ 14,064		
合 計		8,736,520	7,900,584	835,936	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分	令和4年 9月末日現在 ①	令和4年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	571,503	547,503	24,000	
介護給付費準備基金	322,763	302,404	20,359	
合 計	894,266	849,907	44,359	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

令和2年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

指 標	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.81%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	—	—	17.81%以上	30.00%以上
実質公債費比率	6.7%	6.7%	25.0%以上	35.00%以上
将来負担比率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

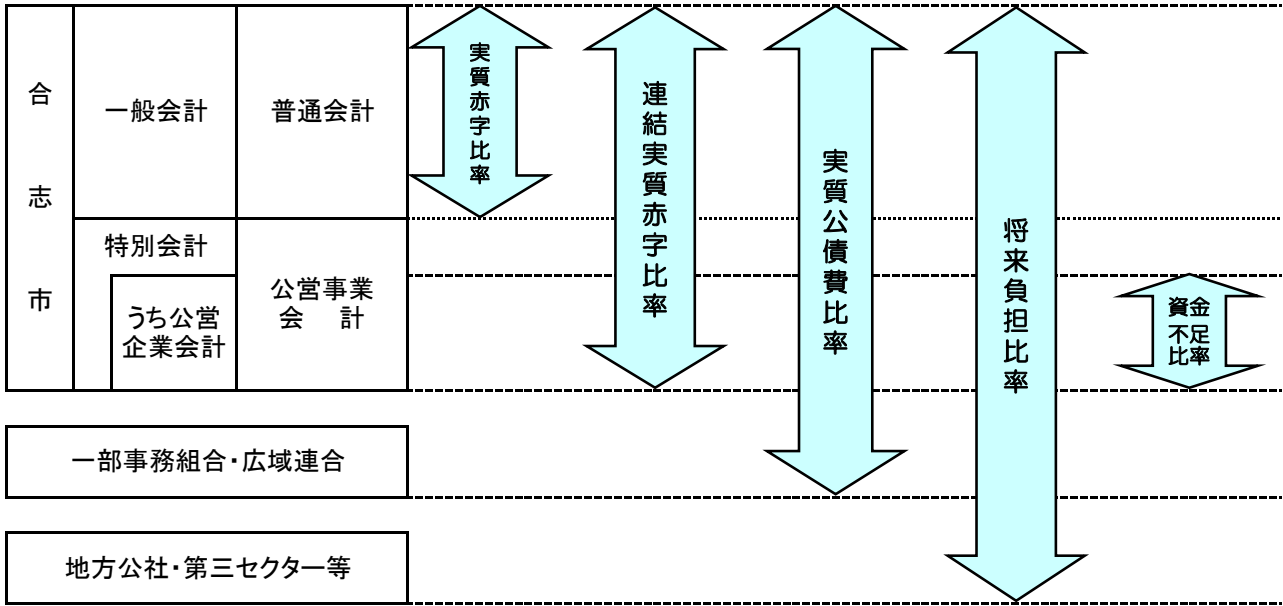
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
水道事業会計	—	—	20%以上
工業用水道事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
工業団地整備事業特別会計	—	—	

※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、 下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、工業団地整備事業 特別会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総 合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ なし

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

